

戦中から昭和 30 年代における公営結婚相談所の実態と役割

—大阪市立結婚相談所を事例として—

兵庫県立大学 佐藤宏子

1 目的

関西で最初の公営結婚相談所である「大阪市立結婚相談所」は、昭和 17 年 5 月 8 日北市民館に開設され、その後 60 年以上にわたって運営を続けた。本研究は、戦中から昭和 30 年代の「大阪市立結婚相談所」の設置目的・理念・成果・メディアへの発信とその効果、相談申込者の属性と求めるパートナー像の変化、子どもの結婚における親の立場や結婚へのサポートの変化などを分析し、わが国の配偶者選択や結婚の変革期に公営結婚相談所が果たした役割を考察する。

2 方法

桑原勇吉『結婚相談に関する実態調査』（1952）、大阪市立結婚相談所『千組の結婚』（1957）・『この家庭・あの家庭—結婚成立者実態調査—』（1963）・『結婚相談 40 年のあゆみ』（1983）、大阪市立北市民館『大阪市北結婚相談所 25 年の歩み』（1967）、『読売新聞大阪版』の「結婚案内欄」「結婚相談所の窓口から」（昭和 28～32 年 9 月）、『主婦の友』（昭和 25～30 年 4 月号）等を分析、検討する。

3 結果

大正期から昭和 30 年頃までは生涯未婚率が 1.5%の皆婚社会であった。しかし、満州事変以来続いた青年の出征によって、結婚適齢期女性の結婚難が深刻化した。大阪市結婚相談所は昭和 17 年に「戦時中の“結婚難”対策、婚儀における古く伝統的なしきたりの概念をくたく、干支などによる相性などの迷信を排除する」ために開設され、「個人の資質を尊んだ結婚の理念」に基づいて明るく幸せな結婚生活を築くための相談援助を行う」ことを目標に、結婚相談、結婚挙式の指導、結婚成立者の結婚生活指導などを行なった。相談員たちは空襲警報のたびに申込者のカードを持って安全地帯に逃げるなどし、終戦までの 4 年間に延べ 232 組の結婚を成立させた。

終戦後申込者は増加した。とくに、昭和 27 年の『読売新聞大阪版』の「結婚案内欄」「結婚相談所の窓口から」の設置、昭和 28 年の『主婦の友』の本相談所紹介によって、申込者が全国から殺到し、相談所の全盛期を迎えた。本相談所では、無職の申込者に対する「就職斡旋制度」、申込時に健康診断書を提出する「健康診断制度」、革新的な「五百円挙式」の挙行、結婚成立者の結婚生活実態調査などのユニークな取り組みを行った。「五百円挙式」は昭和 20 年代末から 30 年代の大阪で大流行した。

相談員の職務への熱意、献身、申込者に対する親身な対応は申込者たちから高く評価され、昭和 31 年までに延べ 1000 組の結婚を整理させた。しかし、大阪市から支給される年間人件費は 34,000 円にすぎなかった。『読売新聞大阪版』には、“出雲の神”と呼ばれる本相談所主任が過労で倒れたり、相談員が弁当を食べる時間を惜しんで汗だくで見合いをする記事などが掲載されている。相談員は、自分で恋愛し、結婚をつかまなくてはならない現実に戸惑っている申込者に「熱心に結婚を求めること」と説くと共に、水面下で彼らを支える母親や相談所の手厚いサポートの重要性を指摘している。

本相談所の男性申込者は、開所当時から昭和 20 年代前半までは「貞淑で家庭的な女性」を望み、「学歴の高い女性」や「職業婦人」を敬遠していたが、昭和 20 年代後半になると「共働き」や「技能を持つ女性」を望む者が増えた。一方、女性申込者は戦中には軍人・会社員・軍需工場工員を希望する者が多く、戦後は「経済的に少しは余裕があって、苦勞せずに生活させてくれる男性」を求めている。

4 結論

大阪市結婚相談所は、結婚相談を通して、新民法の新しい結婚観を基盤としたパートナーの選び方、恋愛のしかた、結婚生活のあり方を具体的に指導したり、メディアを通して社会に発信している。昭和 30 年代には申込者・成婚者が最大となり、「見合い恋愛結婚」の成立と普及に大きく貢献した。

文献：森岡清美、山根常男編、1976『家と現代家族』培風館、湯沢雍彦、2011『昭和前期の家族問題—1926～45 年、格差・病・戦争と闘った人びと—』ミネルヴァ書房。